



平成25年度第1四半期決算について

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 6月 30日 〕

中部電力株式会社

平成25年7月31日

目 次

◇ 平成25年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9

平成25年度第1四半期決算の概要

【連結決算】

平成25年度第1四半期(平成25年4月1日～平成25年6月30日)のわが国経済は、円安などを背景に生産や輸出が上向き、個人消費も持ち直すなど、回復基調で推移しました。

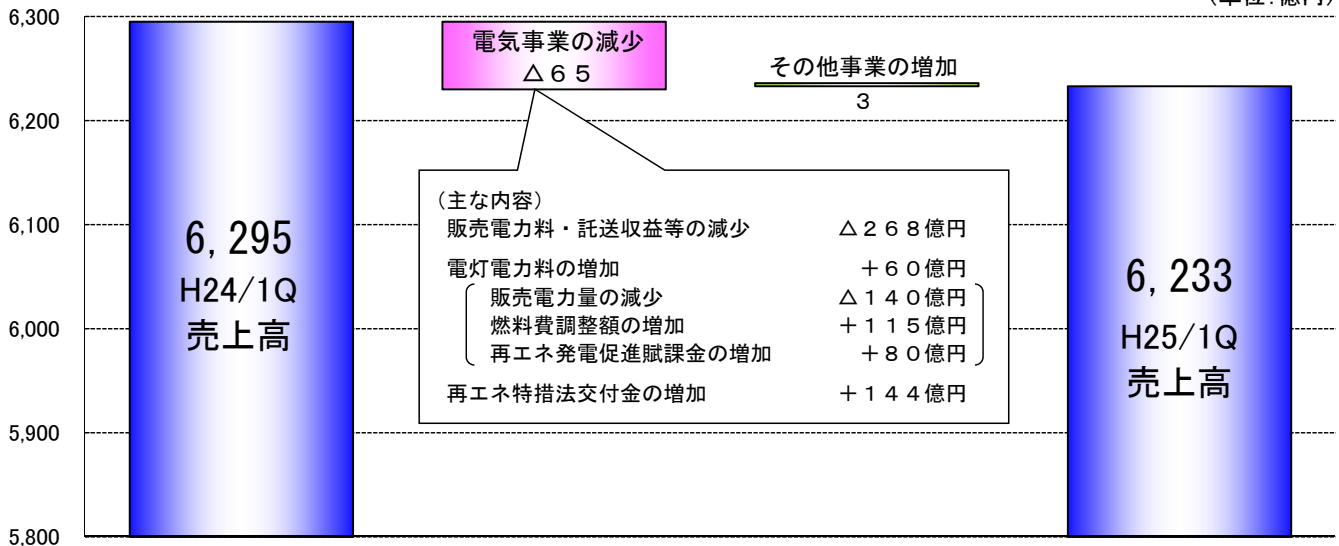
また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続しています。この状況の改善に向け、燃料費の削減や設備の形成・運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めております。

このような中、売上高は、電気事業において電灯電力料の増加(+60億円)や再エネ特措法交付金の増加(+144億円)はありましたが、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより販売電力料・託送収益等が減少(△268億円)したことなどから、前年同期に比べ62億円減少し6,233億円となりました。

一方、経常損益は、電気事業において、販売電力量が減少(燃料費差引後△54億円)したことに加え、CIF価格の低下はありましたが、円安により燃料価格が上昇(△245億円)したことなどから、前年同期に比べ366億円悪化し463億円の経常損失となりました。

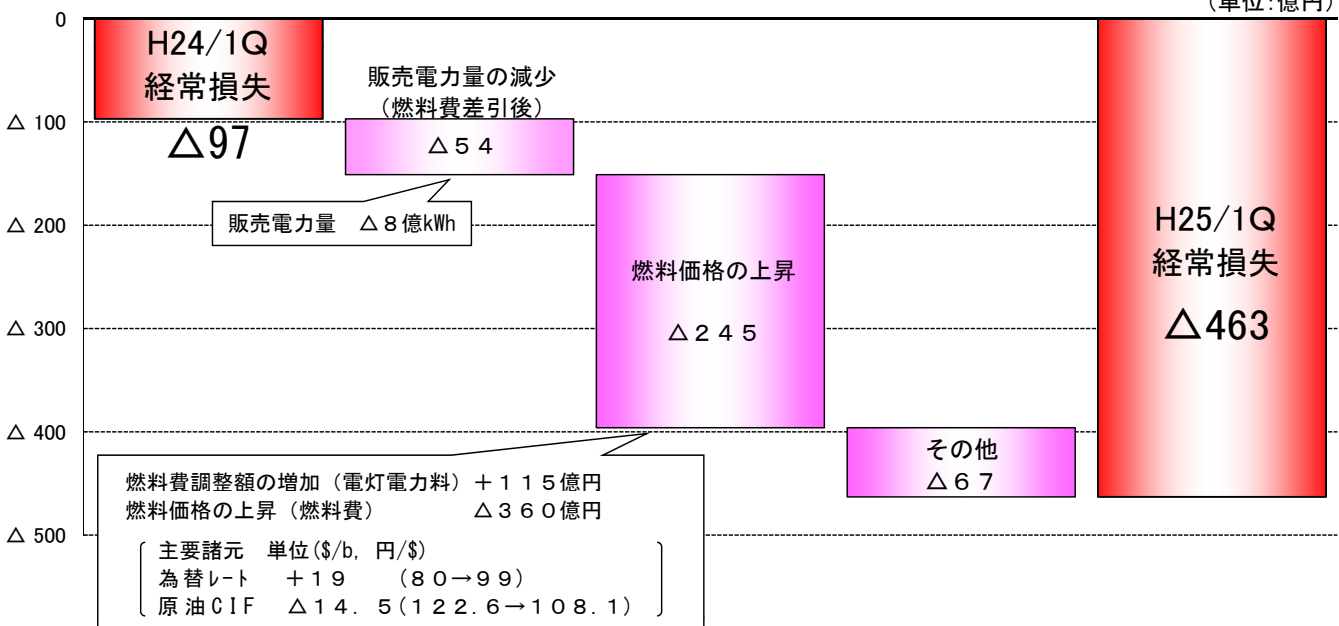
【連結売上高の変動要因】

(単位:億円)



【連結経常損益の変動要因】

(単位:億円)



【連結決算】

[25年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (1.0%減) は、22年度第1四半期 (4.5%減) 以来 3年ぶりの減収
- ・ 24年度第1四半期に続き 2年連続の営業損失、経常損失および四半期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期 (当期) 純損益		1株当たり四半期 (当期) 純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
25/1Q	6,233	(△1.0)	△369	(—)	△463	(—)	△295	(—)	△	39.03
24/1Q	6,295	(16.7)	△13	(—)	△97	(—)	△125	(—)	△	16.55
増減	△62		△355		△366		△170		△	22.48
24年度	26,489	(8.2)	△144	(—)	△435	(—)	△321	(—)	△	42.45

(注) 1 包括利益 25/1Q △99億円 (—%) 24/1Q △116億円 (—%)

2 () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円		億円		%	円	銭	億円		
25/1Q	57,662		14,619		24.7	1,879.67		32,467		
24年度	58,827		14,911		24.7	1,918.75		32,605		
増減	△1,164		△291		—	△39.08		△137		

3. 連結対象会社数

(社)

項目	25/1Q (A)	24年度 (B)	24/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	44	44	43	0	1
持分法適用会社	38	38	36	0	2
計	82	82	79	0	3

【個別決算】

[25年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (1.3%減) は、22年度第1四半期 (4.3%減) 以来 3年ぶりの減収
- ・ 24年度第1四半期に続き 2年連続の営業損失、経常損失および四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期 (当期) 純損益		1株当たり四半期 (当期) 純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
25/1Q	5,860	(△1.3)	△396	(—)	△459	(—)	△282	(—)	△	37.35
24/1Q	5,934	(16.9)	△35	(—)	△95	(—)	△117	(—)	△	15.51
増減	△74		△361		△364		△165		△	21.84
24年度	24,856	(8.3)	△289	(—)	△521	(—)	△353	(—)	△	46.60

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円		億円		%	円	銭	億円		
25/1Q	54,666		12,360		22.6	1,631.18		32,843		
24年度	55,928		12,748		22.8	1,682.35		32,969		
増減	△1,261		△387		△0.2	△51.17		△125		

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響に加え、自動車関連や素材型産業の生産減などから、前年同期に比べ 2.7%減少し 293億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから 4.0%減少し 76億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約数の減少などから 6.8%減少し 13億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから 1.6%減少し 50億kWhとなりました。

産業用は、自動車関連や素材型産業の生産減などから 2.0%減少し 154億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		25/1Q (A)	24/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	76	79	△ 3	△ 4.0
	電力	13	14	△ 1	△ 6.8
	計	89	93	△ 4	△ 4.4
自由化 対象 需要	業務用	50	51	△ 1	△ 1.6
	産業用他	154	157	△ 3	△ 2.0
	計	204	208	△ 4	△ 1.9
合計		293	301	△ 8	△ 2.7

2. 発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、渇水（出水率 当第1四半期：83.0%，前第1四半期：100.1%）により、前年同期に比べ 4億kWh減少しました。

融通・他社受電は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前年同期に比べ 15億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は前年同期に比べ 15億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		25/1Q (A)	24/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	21 (83.0)	25 (100.1)	△ 4 (△17.1)	△ 13.7
	火力	270	285	△ 15	△ 5.3
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	△ 0	△ 7.8
融通・他社受電		25	10	15	143.6
揚水用		△ 2	△ 2	△ 0	7.0
合計		314	318	△ 4	△ 1.2

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、電灯電力料の増加や再エネ特措法交付金の増加はありましたが、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより販売電力料・託送収益等が減少したことなどから、前年同期に比べ 65億円減少し 5,712億円となりました。

営業費用は、応援融通の減少などによる火力発電量の減少はありましたが、CIF価格の低下はあったものの、円安により燃料価格が上昇したことなどによる燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの買取が増加したことなどにより購入電力料・託送料等が増加したことなどから、前年同期に比べ 275億円増加し 6,082億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 341億円悪化し 369億円の営業損失となりました。

(2) その他事業

売上高は、不動産関連の売上は減少しましたが、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 3億円増加し 520億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 18億円増加し 520億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 14億円悪化し、わずかながら営業損失となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前年同期に比べ 19億円増加し 163億円となりました。

[その他]

中部電力において不動産関連の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 15億円減少し 356億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	25/1Q (A)	24/1Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	6,233	6,295	△ 62	△ 1.0
電 気 事 業	5,712	5,778	△ 65	△ 1.1
そ の 他 事 業	520	516	3	0.7
(エネルギー事業)	(163)	(144)	(19)	(13.2)
(そ の 他)	(356)	(371)	(△ 15)	(△ 4.1)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 10億円増加し 41億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 52億円減少し 6,275億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 20億円増加し 135億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 313億円増加し 6,738億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 366億円悪化し 463億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

四半期純損益は、前年同期に比べ 170億円悪化し 295億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目			25/1Q 〔自平成25年 4月 1日 至平成25年 6月30日〕 (A)	24/1Q 〔自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日〕 (B)	増 減		
					(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	5,712	5,778	△ 65	△ 1.1	
		そ の 他 事 業	520	516	3	0.7	
		計 (売上高)	6,233	6,295	△ 62	△ 1.0	
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	6	5	0	9.0	
		受 取 利 息	12	11	0	6.4	
		持分法投資利益	—	0	△ 0	—	
		そ の 他	23	13	9	69.0	
		計	41	31	10	31.4	
	合 計			6,275	6,327	△ 52	△ 0.8
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	6,082	5,806	275	4.7
そ の 他 事 業			520	501	18	3.7	
計			6,602	6,308	293	4.7	
営業 外 費 用		支 払 利 息	103	97	5	6.1	
		持分法投資損失	3	—	3	—	
		そ の 他	28	17	10	59.2	
		計	135	115	20	17.6	
合 計			6,738	6,424	313	4.9	
(営業損益)		(電 気 事 業)	(△ 369)	(△ 27)	(△ 341)	(—)	
		(そ の 他 事 業)	(△ 0)	(14)	(△ 14)	(—)	
	(計)	(△ 369)	(△ 13)	(△ 355)	(—)		
経 常 損 益			△ 463	△ 97	△ 366	—	
渴 水 準 備 金			△ 51	△ 3	△ 48	—	
税金等調整前四半期純損益			△ 411	△ 94	△ 317	—	
法 人 税 等			△ 117	33	△ 151	—	
少数株主利益又は損失 (△)			1	△ 2	4	—	
四 半 期 純 損 益			△ 295	△ 125	△ 170	—	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

電灯電力料が 60 億円、再エネ特措法交付金が 144 億円増加しましたが、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより販売電力料・託送収益等が 268 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 65 億円減少し 5,717 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業の増加はありましたが、不動産管理事業が減少したことなどから、前年同期に比べ 8 億円減少し 142 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 74 億円減少し 5,860 億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ 17 億円増加し 66 億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 57 億円減少し 5,926 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

前年度末の長期金利の低下に伴い退職給付債務に係る数理計算上の差異が増加したことなどにより退職給与金が 27 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 21 億円増加しました。

② 燃料費

応援融通の減少などによる火力発電量の減少はありましたが、CIF 価格の低下はあったものの、円安により燃料価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ 88 億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が平成 24 年 7 月より開始されたことに伴い、再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ 128 億円増加しました。

④ 修繕費

火力発電所の保修工事の減少などから、前年同期に比べ 116 億円減少しました。

⑤ 減価償却費

前第 1 四半期において、上越火力発電所 1-2 号機が発電を開始したことに伴い、グリーン投資減税を適用したことによる特別償却費を計上したことなどから、前年同期に比べ 12 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 14 億円増加し 156 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 286 億円増加し 6,256 億円となり、営業損益は、前年同期に比べ 361 億円悪化し 396 億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 19 億円増加し 129 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 306 億円増加し 6,385 億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ 364 億円悪化し 459 億円の経常損失となり、四半期純損益は、前年同期に比べ 165 億円悪化し 282 億円の四半期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		25/1Q	24/1Q	増 減	
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (A)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経常	電 灯 電 力 料	5,313	5,253	60	1.1
	販売電力料・託送収益等	208	477	△ 268	△ 56.3
	再エネ特措法交付金	144	—	144	—
	その他の収益	50	52	△ 2	△ 4.1
	電気事業営業収益	5,717	5,783	△ 65	△ 1.1
	附帯事業営業収益	142	151	△ 8	△ 5.6
	[営業収益計(売上高)]	[5,860]	[5,934]	[△ 74]	[△ 1.3]
益	営業外収益	66	49	17	34.5
	合 計	5,926	5,983	△ 57	△ 1.0
経常	人 件 費	473	452	21	4.6
	燃 料 費	2,968	2,879	88	3.1
	原子力バックエンド費用	37	38	△ 1	△ 3.9
	購入電力料・託送料等	629	501	128	25.6
	修 繕 費	426	542	△ 116	△ 21.5
	減 価 償 却 費	627	639	△ 12	△ 1.9
	公 租 公 課	301	307	△ 6	△ 2.2
	再エネ特措法納付金	80	—	80	—
	その他の費用	556	465	90	19.4
	電気事業営業費用	6,100	5,828	271	4.7
費	附帯事業営業費用	156	141	14	10.6
	[営業費用計]	[6,256]	[5,969]	[286]	[4.8]
用	[営業損益]	[△ 396]	[△ 35]	[△ 361]	[—]
	支 払 利 息	103	97	5	6.1
	その他の費用	25	11	13	115.7
	営業外費用	129	109	19	18.1
	合 計	6,385	6,079	306	5.0
経常損益		△ 459	△ 95	△ 364	—
渴水準備金		△ 51	△ 3	△ 48	—
税引前四半期純損益		△ 407	△ 92	△ 315	—
法人税等		△ 124	25	△ 150	—
四半期純損益		△ 282	△ 117	△ 165	—

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	25/1Q	24/1Q
原油 C I F 価格 (\$ / b)	108.1	122.6
為替レート(インターバンク)(円 / \$)	99	80

(注) 当第1四半期の原油 C I F 価格は速報値

業績の見通し

当社は、4月に設置した経営効率化緊急対策本部において検討を進めてきた経営効率化緊急対策により、連結決算・個別決算ともに赤字幅の縮小を見込んでおり、平成25年4月26日公表の業績予想値を修正しております。

平成25年度の業績見通しにつきましては、経営効率化緊急対策による100億円程度の赤字幅の縮小を織り込み、連結決算において、750億円の営業損失、1,100億円の経常損失、750億円の当期純損失を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 25年度連結決算の特徴 >

- ・ 23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前回増減
売 上 高	27,200億円	100億円
営 業 損 益	△ 750億円	100億円
経 常 損 益	△ 1,100億円	100億円
当 期 純 損 益	△ 750億円	100億円

(注) 対前回増減は、平成25年4月26日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

< 25年度個別決算の特徴 >

- ・ 23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前回増減
売 上 高	25,600億円	100億円
営 業 損 益	△ 900億円	100億円
経 常 損 益	△ 1,200億円	100億円
当 期 純 損 益	△ 800億円	100億円

(注) 対前回増減は、平成25年4月26日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		25年度
規 制 対 象 需 要	電 灯	347
	電 力	58
計		405
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	221
	産 業 用 他	615
計		836
合 計		1,241

(注) 前回予想(平成25年4月26日公表)から変更していません。

[その他の主要諸元]

項 目	25年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	113程度	115程度
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	98程度	98程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成25年4月26日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	25年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	90
為 替 レ ー ト ^(注1)	1 円/\$	120
出 水 率	1 %	10
金 利	1 %	50

(注) 1 原油CIF価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

[当期の配当予想]

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合 計
25年度(予想)	未 定	未 定	未 定

(注) 前回予想(平成25年4月26日公表)から変更していません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。